

# エジプト

Arab Republic of Egypt

	2012/13年度	2013/14年度	2014/15年度	
①人口：8,796万人（2015年1月1日）	④実質GDP成長率（%）	2.1	2.2	5.6
②面積：100万1,450km <sup>2</sup>	⑤消費者物価上昇率（%）	6.9	10.1	11.5
③1人当たりGDP：3,304米ドル （2014年）	⑥失業率（%）	13.0	13.4	13.1
	⑦貿易収支（100万米ドル）	△30,695	△33,703	△20,172
	⑧経常収支（100万米ドル）	△6,390	△2,356	△4,301
	⑨外貨準備高（100万米ドル）	11,628	13,608	11,995
	⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	43,233	46,067	41,324
	⑪為替レート（1米ドルにつき、 エジプト・ポンド、期中平均）	6.31	6.94	7.14

〔注〕 年度は7月～翌年6月。⑤：2014/15年度は2015年3月時点。③⑥⑨⑪：暦年（⑥の2014/15年度は2014年9月末時点）。④⑦⑧：2014/15年度は上半期分（2014年7～12月、前年同期比）。⑦⑧：2013/14、2014/15年度は暫定値。⑩：2012/13、2013/14年度は2013、2014年の6月末時点。2014/15年度は2014年12月末時点（暫定値）。⑦：通関ベース。  
〔出所〕 ①⑥：エジプト中央動員統計局、②：エジプト国家情報サービス庁、③⑨⑪：IMF（WEO201505推定値）、④⑦⑧⑩：エジプト中央銀行、⑤：2012/13、2013/14年度はエジプト中央動員統計局、2014/15年度はエジプト中央銀行

## ■ 経済成長率は前年度比2.2%で推移

エジプト経済は、2013年7月のモルシ政権崩壊に伴う社会混乱や停電の頻発による生産活動の停滞、渡航危険度上昇に伴う外国人観光客の減少などにより低迷し、2013/14年度（2013年7月～2014年6月）の実質GDP成長率は2.2%、失業率は13.4%だった。民間消費は4.1%増、設備投資は前年度の9.6%減から4.6%増へと回復したが、輸出の減少などが影響し、モルシ氏退陣後の暫定政府が掲げた3.5%成長の年度当初目標には届かなかった。

経済成長重視のエジプト中央銀行（以下、中銀）は、2009年以来据え置いた政策金利を年度内に3回、0.5ポイントずつ引き下げたほか、政府は湾岸諸国の財政支援をもとに公的部門の最低賃金の引き上げを行い、さらに、インフラ投資・製造業支援強化などを盛り込んだ2度の緊急経済刺激策（投入額：32億ドル（2013年8月）、48.7億ドル（2014年2月））を実施した。こうした政策が民間消費支出の伸びを下支えしたとみられる。

国際収支をみると、  
財貨・サービスの貿易  
赤字が続き、主要外貨  
獲得源の観光収入低迷  
（48.0%減）により、  
サービス収支黒字が約  
80%減と大幅に縮小し  
た。外貨準備高はサウ  
ジアラビア、クウェー  
ト、アラブ首長国連邦  
（UAE）からの財政支  
援・燃料の無償供与な  
どで、適正水準とされ

る輸入の3カ月分をかりうじて維持するも、政変前の半  
分以下となった。中銀は、輸入決済資金を市中銀行に供  
給するため、2012年12月に外貨入札制度を導入し、11億  
～15億ドル規模の大型臨時入札を年度内に3回実施した。  
同制度と国際格付け会社による格下げを受けて通貨ボン  
ド安が続き、2014年6月末には1ドル＝7.15エジプト・  
ポンド（以下、LE）となった。2015年に入ると利下げの  
影響や中銀によるポンド安への誘導などにより、7.50 LE  
前後（1～3月平均）で推移している。

2014/15年度に入り、シシ大統領（2014年6月就任）  
は、歳出の約4分の1を占め、財政負担となっていた補助  
金の制度改革を断行。これを評価したIMFは同年度の経  
済成長率を3.8%と見込む。また、社会混乱は収束しつ  
つあり、2015年3月、シャルムエルシェイクで開催され  
た「エジプト経済開発会合」（EEDC：同国の経済再生に向  
け、湾岸4カ国が125億ドル規模の投資・支援を表明等）  
以降、観光客数は回復に向かっている。

表1 エジプトの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万LE、%）

	輸出（FOB）					輸入（CIF）			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
原油	21,012	21,587	11.4	2.7	石油製品	48,765	46,435	9.2	△4.8
石油製品	26,252	18,171	9.6	△30.8	鉄鋼	26,633	30,708	6.1	15.3
衣類	9,820	9,153	4.8	△6.8	小麦	18,327	21,698	4.3	18.4
肥料	8,243	5,252	2.8	△36.3	原油	13,932	21,541	4.3	54.6
プラスチック・同製品	4,146	5,215	2.7	25.8	プラスチック・同製品	17,440	17,986	3.6	3.1
加工食品	4,433	4,910	2.6	10.8	自動車	7,121	15,469	3.1	117.2
生鮮果実	3,157	3,711	2.0	17.5	トウモロコシ	13,596	13,748	2.7	1.1
生鮮オレンジ	3,388	3,129	1.6	△7.6	無機・有機化合物	12,323	13,728	2.7	11.4
乳製品	2,827	2,888	1.5	2.2	薬剤・医療用品	12,160	13,308	2.6	9.4
カーペット・キリム（織物）	2,813	2,848	1.5	1.2	木材・同製品	9,891	13,188	2.6	33.3
合計（その他含む）	199,875	189,741	100.0	△5.1	合計（その他含む）	455,995	504,824	100.0	10.7

〔出所〕 エジプト中央動員統計局

表2 エジプトの主要国別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
イタリア	18,561	17,369	9.2	△6.4	中国	47,900	57,020	11.3	19.0
インド	14,724	13,611	7.2	△7.6	ドイツ	35,781	39,204	7.8	9.6
トルコ	12,244	10,265	5.4	△16.2	米国	35,603	36,782	7.3	3.3
米国	8,551	7,988	4.2	△6.6	イタリア	24,321	23,108	4.6	△5.0
英国	6,794	7,154	3.8	5.3	ウクライナ	21,624	21,298	4.2	△1.5
フランス	6,032	5,893	3.1	△2.3	ロシア	12,682	20,776	4.1	63.8
ドイツ	4,526	4,744	2.5	4.8	トルコ	18,013	20,199	4.0	12.1
スペイン	4,465	4,121	2.2	△7.7	インド	15,545	17,493	3.5	12.5
カナダ	3,761	3,645	1.9	△3.1	韓国	10,660	15,889	3.1	49.1
日本	3,146	2,570	1.4	△18.3	日本	9,950	11,157	2.2	12.1
合計 (その他含む)	199,875	189,741	100.0	△5.1	合計 (その他含む)	455,995	504,824	100.0	10.7

[出所] エジプト中央動員統計局

年度第1～3四半期 (2013年7月～2014年3月) の部門別直接投資流入は、全体の73.3%を占める石油部門が引き続き最大で、流入額は前年度同期比28.7%増の60億800万ドルだった。続くサービス部門 (構成比4.1%) は33.7%減、製造部

### ■輸出減、輸入増で貿易収支の赤字続く

2014年の貿易 (1～12月、通関ベース) は、輸出が前年比5.1%減の1,897億4,111万LE、輸入が10.7%増の5,048億2,439万LEと赤字幅は前年に続き拡大した。

輸出を品目別にみると、最大品目の原油 (構成比11.4%) が前年比2.7%増加したが、石油製品 (9.6%、30.8%減)、衣類 (4.8%、6.8%減)、肥料 (2.8%、36.3%減) が軒並み減少、輸出は全体で減少した。輸出を国別にみると上位に変化はない。イタリア (6.4%減)、インド (7.6%減)、トルコ (16.2%減)、米国 (6.6%減) 向けが減少し、英国 (5.3%増) 向けが増加した。トルコの2桁減は、モルシ政権崩壊後の外交関係悪化の影響が一因とみられる。

輸入の最大品目である石油製品 (構成比9.2%) は、前年比4.8%減少した。石油価格の下落と、湾岸アラブ諸国からの燃料無償供与などが影響したとみられる。一方、鉄鋼 (6.1%、15.3%増)、小麦 (4.3%、18.4%増)、原油 (4.3%、54.6%増)、プラスチック・同製品 (3.6%、3.1%増) は増加した。輸入を国別にみると、中国が19.0%増で前年に続き最大となり、ドイツ (9.6%増)、米国 (3.3%増)、イタリア (5.0%減)、ウクライナ (1.5%減) が続いた。アジア勢は、インド (12.5%増)、韓国 (49.1%増) が伸びた。モルシ政権崩壊後、急速に関係が緊密化するロシアは小麦などを中心に63.8%増と急増し、小麦調達先として台頭するルーマニア (19.0%増) の増加もみられた。

### ■対内直接投資は6.0%増の108億9,300万ドル

政変後もテロが散発し、依然として治安は懸念材料だが、湾岸諸国や欧米を中心に徐々に投資は戻りつつある。エジプト中銀によると、2013/14年度 (2013年7月～2014年6月) の対内直接投資額 (国際収支ベース、フロー、暫定値) は、流入が108億9,300万ドルと前年度比6.0%増加した。流出は3.9%増の67億7,400万ドルだったため、ネットでは41億1,900万ドルの流入超過となった。2013/14

門 (2.4%) は14.2%減の1億9,900万ドルと低調だった。

2013/14年度の国別直接投資流入額 (暫定値) は、全体の47.0%を占める英国が引き続き最大で、流入額は前年度比28.0%増の51億1,600万ドルだった。以下、米国 (構成比20.5%、2.2%増)、ベルギー (5.7%、14.3%減)、UAE (3.7%、16.5%減)、フランス (3.2%、30.6%増) と続く。モルシ前政権と緊密な関係にあったカタールとトルコからの投資は、同政権崩壊後の政治的緊張を受け、各々71.0%減、81.7%減と大幅減となった一方、暫定政権にいち早く支持を表明したサウジアラビアからの投資は48.4%増と大幅に増えた。

2013/14年度の主な投資案件では、フランスのトタル

表3 エジプトの主要国別対内直接投資  
<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位: 100万ドル、%)

	2012/13年度		2013/14年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
英国	3,997	5,116	47.0	28.0
米国	2,183	2,230	20.5	2.2
ベルギー	720	617	5.7	△14.3
アラブ首長国連邦	481	401	3.7	△16.5
フランス	266	347	3.2	30.6
サウジアラビア	192	284	2.6	48.4
ドイツ	186	194	1.8	4.2
バーレーン	263	194	1.8	△26.3
オランダ	164	192	1.8	17.7
クウェート	46	130	1.2	179.3
カタール	376	109	1.0	△71.0
スイス	115	95	0.9	△18.1
レバノン	26	88	0.8	236.0
日本	98	66	0.6	△32.5
韓国	24	47	0.4	97.9
ルクセンブルク	6	47	0.4	656.5
ギリシャ	18	46	0.4	150.5
トルコ	169	31	0.3	△81.7
ヨルダン	15	22	0.2	50.7
流入計 (その他含む)	10,274	10,893	100.0	6.0
流出計	6,520	6,774		3.9
ネット	3,753	4,119		-

[注] 2013/14年度は暫定値。

[出所] エジプト中央銀行

による米シェブロンのエジプト小売事業買収（2013年8月）、スイスのネスレによるアイスクリーム工場拡張・生産開始（10月）、米アパッチによるエジプトの石油・ガス事業権益3分の1の中国石油化工集団公司（シノペック）への売却完了（11月、29億5,000万ドル）があった。2014年に入ると、UAE建設大手アラブテックが低所得層向け住宅100万戸の建設で国防省と合意（2014年3月）、サウジアラビア乳製品大手アル・マライが米ペプシコとの合弁会社経由で、今後5年で25億LEの投資を発表（6月）した。2014/15年度（2014年7月～2015年6月）は、米ブランバーク・グレイン（Blumberg Grain）が穀物貯蔵倉庫建設で供給省と合意（8月、2億5,000万ドル）、英石油大手BPは、UAE、イタリア企業と共同でナイル・デルタ北東のガス2鉱区に2億4,000万ドルを投資すると発表した（2014年11月）。2015年に入ると、米ケロッグが菓子大手ビスコ・ミスル株式（1株89.86LE）の85.9%取得を発表（2015年1月）、英通信オレンジが携帯通信モビニール（ECMS）の全株式取得を発表（2月）、サウジアラビア飲料大手オジャン・コカコーラ・ビバレッジが中東地域で三つ目の自社工場設立を発表（2月）、英BPがナイル・デルタ西部ガス田開発でパートナー企業と120億ドルの大型投資を発表した（3月）。さらに、2015年3月に開催されたEEDCでは、英のBPや天然ガス会社BG、ドイツのシーメンス、伊の石油ガス会社ENI、UAEアルファタイム財閥などがそれぞれ数億ドル規模の大型投資を発表している。

## ■日本の貿易黒字は約2倍に拡大、投資は32.5%減

日本の「貿易統計」（通関ベース）をドル換算すると、2014年の日本の対エジプト貿易は、輸出が前年比16.9%増の14億2,600万ドル、輸入が58.6%減と大幅減の2億9,900万ドルとなり、日本の貿易黒字額は11億2,700万ドルと前年の約2.2倍に拡大した。

輸出では、自動車・鉄道車両を含む輸送機器（構成比42.6%、前年比14.3%増）が最大で、ポンプ・遠心分離機や原動機などの一般機械（22.2%、12.1%増）、次いで、鉄鋼やゴム製品を含む原料別製品（17.7%、27.8%増）が軒並み増加した。輸入では、液化天然ガス（87.6%減）を含む最大品目の鉱物性燃料（構成比81.1%）が63.1%減で、前年に引き続き大幅に減少した。

エジプト中銀によると、2013/14年度の日本の対エジプト直接投資額（国際収支ベース、フロー、暫定値）は、前年度比32.5%減の6,640万ドルだった。投資案件をみると、シャープが2014年4月、家電大手エルアラビとの提携による中近東・アフリカ向け冷蔵庫の生産・販売を開

表4 日本の対エジプト主要品目別輸出入<通関ベース>  
(単位:100万ドル、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	1,221	1,426	100.0	16.9
輸送機器	532	608	42.6	14.3
自動車	447	528	37.0	18.1
バス・トラック	294	364	25.5	23.8
乗用車	135	144	10.1	6.7
自動車の部分品	80	74	5.2	△7.5
一般機械	282	316	22.2	12.1
ポンプ・遠心分離機	40	80	5.6	100.0
原動機	113	58	4.1	△48.7
建設用・鉱山用機械	30	57	4.0	90.0
加熱用・冷却用機器	11	26	1.8	136.4
荷役機械	19	18	1.3	△5.3
原料別製品	198	253	17.7	27.8
鉄鋼	96	129	9.0	34.4
ゴム製品	76	105	7.4	38.2
金属製品	13	10	0.7	△23.1
電気機器	76	111	7.8	46.1
電気回路等の機器	11	20	1.4	81.8
音響・映像機器の部分品	-	14	1.0	全増
重電機器	6	11	0.8	83.3
輸入総額 (CIF)	720	299	100.0	△58.6
鉱物性燃料	656	242	81.1	△63.1
液化天然ガス (LNG)	508	63	21.0	△87.6
石油製品	148	179	60.1	21.2
揮発油	144	177	59.4	23.6
食料品	12	18	5.9	43.0
果実	6	8	2.7	33.1
野菜	4	5	1.7	14.4
原料品	13	12	4.0	△7.7
原料別製品	12	11	3.7	△8.3
織物用糸・繊維製品	7	7	2.4	4.4
非金属鉱物製品	3	3	0.9	△9.1
鉄鋼	2	0	0.1	△73.4
輸送機器	1	1	0.3	42.9
その他	24	14	4.7	△41.7
衣類・同付属品	9	8	2.7	△3.8

[出所] 財務省「貿易統計」(通関ベース)を基に作成

始したほか、同年6月には大塚ホールディングス子会社のエジプト大塚製菓が、エジプトの輸液製造販売会社アテコ・ファーマ・エジプトの持ち分80%を取得し子会社化する契約を締結した。また同月、豊田通商と三菱重工業は共同でエジプト最大の火力発電所、南ヘルワン火力発電所向けに出力65万kWの超臨界圧蒸気タービン発電機パッケージ3系列を受注した。2015年1月の安倍首相のエジプト訪問では、産業立地に近いボルグ・エル・アラブ国際空港の拡張・電力網の整備に対する3億6,000万ドルの円借款が約束され、同年3月のEEDCでは、蘭浦外務大臣政務官立ち会いのもと「新ダイルート堰群建設事業」向け約59億円の円借款貸付契約に調印した。なお、政情不安による旅客数減少を受け、エジプト航空の直行便は、2013年7月に東京・カイロ間が、9月に大阪・カイロ間が停止され、安倍首相エジプト訪問時には再開の声明が出されている。